



政治分野への女性の参画拡大に向けたシンポジウム

開催趣旨

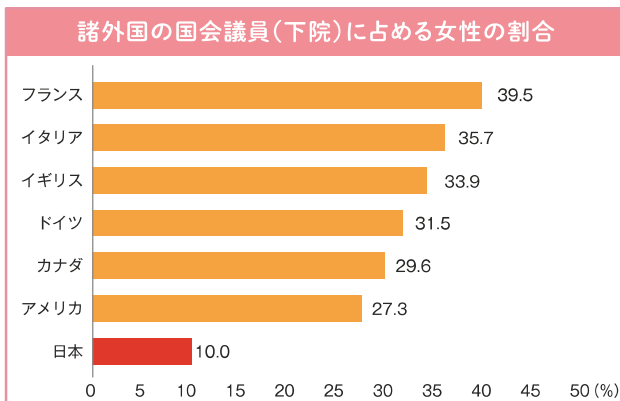
日本では、国会、地方議会ともに、議員に占める女性の割合が非常に低くなっています。また、地域における人口減少や高齢化が進行する中で、地方議員のなり手不足への対応も大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、地方議会等におけるハラスメントの防止や、議員活動と家庭生活との両立、人材育成に資する取組等の事例を紹介するとともに、女性の政治参画の拡大に向けた方策について、地方議員のなり手不足の解消も含め、様々な観点から議論を行うため、本シンポジウムを開催します。

政治分野への女性の参画の現状について

日本では、衆議院議員に占める女性の割合が10.0%(*1)、参議院議員に占める女性の割合が25.8%(*2)となっています。他のG7の国々では、3割から4割となっており(*3)、日本は、国際的に見ても非常に低い水準にあります。

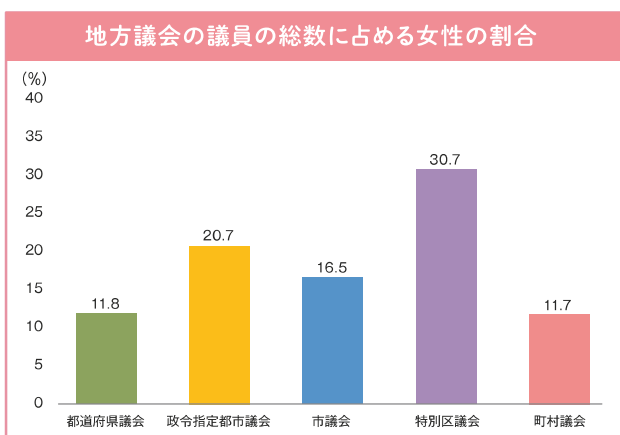
*1 令和5年2月13日時点 *2 令和5年2月23日時点
*3 令和3年1月1日時点



*日本は令和5年2月13日時点(衆議院ホームページより)、
その他の国は令和3年1月1日時点(IPU(列国議会同盟)より)

日本においては、女性が有権者の51.7%を占めていますが(*4)、地方議会の議員の総数に占める女性の割合は、特別区議会を除き、1~2割程度となっており、女性議員が一人もいない地方議会も市議会に24(全792議会の3.0%)、町村議会に251(全926議会の27.1%)あります(*5)。また、地方公共団体の首長(都道府県知事及び市区町村長)に占める女性割合は、2.4%となっています(*5)。

*4 令和4年7月時点 *5 令和3年12月31日時点



*令和3年12月31日時点(総務省資料より)
*各議会の議員の総数に占める女性の割合
*市議会には政令指定都市議会を含まない。

女性の政治参画への障壁について

令和2年度に、内閣府男女共同参画局において地方議会議員を対象に行った調査では、議員活動を行う上での課題について、女性の回答が男性の回答を大きく上回ったものとして、①議員活動と家庭生活との両立が難しいこと(女性:33.7%、男性:13.7%)、②性別による差別やセクシュアルハラスメントがあること(女性:34.8%、男性:2.2%)などが挙げられています。

また、同調査において、議員活動や選挙活動においてハラスメントを受けたと回答した地方議員の割合は、全体の42.3%、特に女性では57.6%にも及ぶという結果が出ています。

地方議会における議員のなり手不足について

平成31年統一地方選挙においては、道府県議会議員選挙及び町村議会議員選挙で無投票当選者数の割合が過去最高(*6)となったほか、一部の町村議会議員選挙では定数割れが生じるなど、近年、地方議会における議員のなり手不足が大きな課題となっています。

*6 改選定数に占める無投票当選者数の割合は、道府県議会議員選挙で26.9%、町村議会議員選挙で23.3%

視聴方法 視聴方法等、本シンポジウムの詳細はこちらをご覧ください。質問の募集も行っています。
https://www.gender.go.jp/policy/seijibunya/seijibunya_symposium.html



お問い合わせ 内閣府男女共同参画局推進課 TEL:03-6257-1360

開催方法

オンライン開催(参加費無料・事前登録不要)
視聴方法等、詳細はこちらをご覧ください。
*シンポジウム開催後、内閣府男女共同参画局公式YouTubeに動画を掲載します。



プログラム

- 13:00 開会挨拶
- 13:05 基調講演
「多様性ある地方議会へ」
- 13:40 パネルディスカッション
【第一部】
「政治分野におけるハラスメントの防止、議員活動と家庭生活の両立について」
- 14:55 【第二部】
「政治分野への女性の参画拡大をどのように進めるか」
- 16:30 閉会挨拶

令和5年
3月27日 月
13:00~16:30

主催 内閣府

共催 総務省
全国都道府県議会議長会
全国市議会議長会
全国町村議会議長会

プログラム

- 13:00 開会挨拶
小倉 将信 内閣府特命担当大臣(男女共同参画)
- 13:05 基調講演
大山 礼子 氏 (駒澤大学法学部教授)
「多様性ある地方議会へ」
地方議会を、多様な議員が集う、真に「住民代表機関」にふさわしい議会に変えていくにはどうすればよいのか、何が必要なのかを一緒に考えましょう。
- 13:40 パネルディスカッション
【第一部】
「政治分野におけるハラスメントの防止、議員活動と家庭生活の両立について」
政治分野への女性の参画に係る障壁の解消に向けて、地方議会における取組を紹介するとともに、その方策について考えます。
■コーディネーター
三浦 まり 氏 (上智大学法学部教授)
■パネリスト
岩崎 弘宜 氏 (茨城県取手市議会事務局次長)
杉田 弘也 氏 (神奈川大学経営学部教授)
濱田 真里 氏 (Stand by Women代表)
安武 弘光 氏 (福岡県議会事務局副理事兼法務監) (50音順)
- 14:55
【第二部】
「政治分野への女性の参画拡大をどのように進めるか」
政治分野への女性の参画拡大に向けた施策や取組等について、地方議員のなり手不足の解消等の観点も含め、各分野の有識者による議論を行います。
■コーディネーター
大山 礼子 氏 (駒澤大学法学部教授)
■パネリスト
江藤 俊昭 氏 (大正大学社会共生学部公共政策学科教授)
川崎 レナ 氏 (Earth Guardians Japan代表)
杉田 弘也 氏 (神奈川大学経営学部教授)
寺島 渉 氏 (地域政策塾21代表)
三浦 まり 氏 (上智大学法学部教授)
村上 玲 氏 (一般財団法人村上財団代表理事)
脇田 喜見枝 氏 (徳島県未来創生文化部次長(こども・青少年担当)) (50音順)
- 16:30 閉会挨拶
尾身 朝子 総務副大臣

政治分野への女性の参画拡大に向けたシンポジウム

登壇者プロフィール

基調講演 / パネルディスカッション第二部コーディネーター



大山 礼子
Oyama Reiko
駒澤大学法学部教授

一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。博士(法学)。国立国会図書館勤務、聖学院大学助教授、同教授を経て、2003年より現職。専門は政治制度論。現在第33次地方制度調査会副会長。

パネルディスカッション第一部コーディネーター・第二部パネリスト



三浦 まり
Miura Mari
上智大学法学部教授

カリフォルニア大学バークレー校にてPh.D.(政治学)取得。専門はジェンダーと政治。主著に「さらば、男性政治」(岩波新書)、「日本の女性議員:どうすれば増えるのか」(編著、朝日選書)など。若手女性対象の政治リーダー養成を手がける一般社団法人パリティ・アカデミー共同代表。フランス政府より国家功労賞シュバリエを受章。

パネルディスカッション第一部パネリスト



岩崎 弘宜
Iwasaki Hiromasa
茨城県取手市議会事務局次長

1992年3月、茨城県立取手松陽高校普通科卒業。同年4月、茨城県北相馬郡藤代町役場入庁。取手市との合併後も引き続き議会事務局。広報広聴課を経て、議会事務局職員通算27年目。阿見町議会議会改革アドバイザーや全国各地・各団体の議員研修会等講師を務める。

パネルディスカッション第一部・第二部パネリスト



杉田 弘也
Sugita Hiroya
神奈川大学経営学部教授

フリンダーズ大学(サウスオーストラリア州アデレード)博士課程修了。在オーストラリア日本大使館専門調査員(1995-98)、神奈川大学非常勤講師、同大学特任教授を経て2021年より現職。専門はオーストラリア政治。同国の議会制度、選挙制度、政党制度、女性の政治参加などについて研究。

パネルディスカッション第一部パネリスト



濱田 真里
Hamada Mari
Stand by Women代表

お茶の水女子大学の大学院で「女性議員に対するハラスメント」をテーマに研究を行い、2021年に女性議員・候補者の選挙サポートを行う団体Stand by Womenを設立。これまでに100人以上のハラスメントヒアリングを実施。「こそだて選挙ハック!プロジェクト」や全国初の「女性議員のハラスメント相談センター」を設立。

パネルディスカッション第一部パネリスト



安武 弘光
Yasutake Hiromitsu
福岡県議会事務局副理事兼法務監

1955年生まれ。中央大学法学部法律学科卒業。福岡県庁入庁後、人事委員会、総務部、建築都市部を経て、現在、議会事務局に所属。総務部では法制執務及び訟務事務に従事し、多くの訴訟で県の指定代理人を務める。議会事務局では政務活動費の審査、議員提案政策条例の立案補助等を担当し、退職後も継続任用で同事務局に従事している。

パネルディスカッション第二部パネリスト



江藤 俊昭
Etou Toshiaki
大正大学社会共生学部公共政策学科教授

中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。博士(政治学、中央大学)。山梨学院大学法学部助教授、教授を経て、2021年より現職。専門は地域政治、公共政策。地方議会などを研究。第29次・第30次地方制度調査会委員などを歴任、現在マニフェスト大賞審査委員、全国町村議会議長会特別表彰審査委員等を務める。

パネルディスカッション第二部パネリスト



川崎 レナ
Kawasaki Rena
Earth Guardians Japan代表・ユグレナ2代目CFO (Chief Future Officer: 最高未来責任者)

2005年生まれ大阪府のインターナショナルスクールに通う17歳。2020年に国際的なNPO Earth Guardiansの日本支部を創設し、2022年International Youth Councilに就任。2020年10月から2022年6月まで株式会社ユグレナの2代目CFO(Chief Future Officer)を務める。2022年「国際子ども平和賞」を日本人で初めて受賞。同年、グーグル元CEOのRiseプログラムにも日本人として初めて選出されている。

パネルディスカッション第二部パネリスト



寺島 渉
Terashima Wataru
地域政策塾21代表

1949年長野県飯綱町(旧牟礼村)生まれ。1987年から旧牟礼村議(4期)、2005年から飯綱町議(3期)。2009年から2017年まで議長(8年)として議会改革を主導し「政策サポーター制度」「議会だよりモニター制度」を新設、実践。2017年マニフェスト大賞グランプリを受賞。立命館大学卒業。著書「議会改革の10年」。

パネルディスカッション第二部パネリスト



村上 玲
Murakami Rei
一般財団法人村上財団代表理事

1994年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。株式会社三菱商事エネルギーグループ石油本部に勤務。INSEAD(欧州経営大学院)にて経営学修士を取得。ハーバード大学公共政策大学院、エグゼクティブ養成プログラムに在籍。2022年1月、姉、村上紬の意志を継ぎ、村上財団代表理事に就任。

パネルディスカッション第二部パネリスト



脇田 喜見枝
Wakita Kimie
徳島県未来創生文化部次長(こども・青少年担当)

1989年徳島県庁入庁。2017年県民環境部次世代育成・青少年課こども未来応援室長、その後、人事委員会事務局任用課長、経営戦略部スマート県庁推進課長、商工労働観光部労働雇用戦略課長を経て、2022年より現職。

(登壇順、50音順)